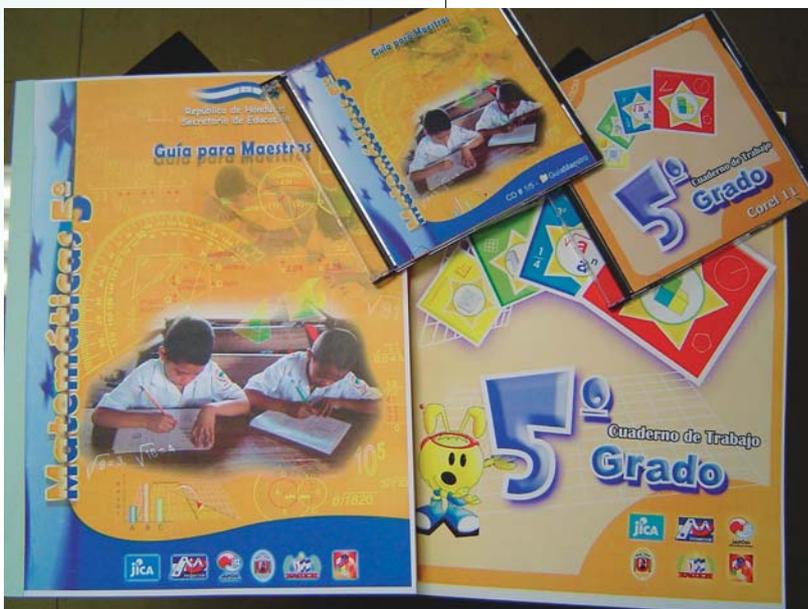


# 第Ⅱ部

## 2005年度のODA実績



小学校にも留年制度があるホンジュラスでは、学力不足による子どもの留年・中退が大きな問題となっている。  
(写真提供：JICA)



ホンジュラスでの算数教材

(写真提供：JICA)

## 第Ⅱ部 Summary

第Ⅱ部では、第1章において、2005年の日本のODA実績をDAC統計に基づいて概観し、第2章において、2005年度のODAの実施状況を援助政策の新たな展開も含め、概括的に説明します。

2005年（暦年）の日本のODA実績は、対前年比47.3%増の約131億4,658万ドルとなりましたが、これは、イラクに対する債務救済及びインドネシアへの債務猶予という特殊要因によるものであり、これらの要因による増加分を除けば、実績額は対前年比3.8%減少しています。

なお、2005年のODA実績の内訳は、二国間ODAが全体の79.2%、国際機関を通じたODAが20.8%を占めています。

2005年度の特筆すべき動きとしては、イラクに対する国づくりへの支援、対中国ODA、インドネシアへの巡視船艇供与などが挙げられます。

日本を含む国際社会は、引き続き、イラクの国づくりへの支援を進めています。日本は、自衛隊派遣による人的貢献とODAによる支援を「車の両輪」としてイラク復興支援を実施してきました。そして、イラクの国家再建に必要な生活基盤の再建及び治安の改善に重点を置き、総額約15億ドルの無償資金協力をすでに実施・決定したほか、行政官や技術者の育成、国際機関やNGOを通じた復興支援、約60億ドルの債務削減の決定等を行いました。2006年7月には陸上自衛隊がイラクから撤収しており、今後は円借款による支援を進める段階に本格的に移行します。

2005年4月の日中外相会談において、日中両国は、2008年の北京オリンピック前までに円借款の新規供与を終了することについて共通認識に達しました。現在、その細部について事務レベルでの協議を実施しています。一方、無償資金協力及び技術協力については、環境問題や感染症などの日中間における共通の課題の解決に資する案件及び日中両国の相互理解・交流の増進に資する案件を中心に実施しています。

2005年3月、マラッカ海峡において日本の船舶「韋駄天」が海賊に襲撃され、日本人が拉致されました。このような状況にかんがみ、日本はテロ・海賊対策を強化するため、2006年6月、無償資金協力により、インドネシアに対して巡視船艇3隻を供与することとしました。なお、この巡視船艇には防弾措置を施したため、武器輸出三原則等における武器に該当しましたが、テロ・海賊等の取締り等のためのみに使用されることや日本の同意なく第三者に移転しないことを政府間の合意で担保した上で官房長官談話を発出し、同原則等の例外としました。

# 第1章

## 実績から見た日本のODA



◀2006年5月に発生したジャワ島中部地震での医療活動の様子  
(写真提供：JICA)

### Point

- 2005年（暦年）のODA実績は、対前年比47.3%増の約131億4,658万ドル。ただし、要因はイラクに対する債務救済及びインドネシアへの債務猶予であり、それを除けば、対前年比3.8%減。
- 2005年のODA実績の内訳は二国間ODAが全体の79.2%、国際機関を通じた支援が20.8%。

2005年の日本の政府開発援助（ODA：Official Development Assistance）実績は、二国間ODAが対前年比75.9%増の約104億621万ドル、国際機関を通じたODAが対前年比8.8%減の約27億4,037万ドルで、ODA全体では対前年比47.3%増の約131億4,658万ドル（円ベースでは、対前年比50.1%増の約1兆4,474億円）となりました。

現在日本のODA予算は1997年をピークに、35%も減少しています。そうした中で、2005年のODA実績は2004年の約89億2,246万ドルを大きく上回る結果となりました。これはイラクに対する債務救済の実績（約32億2,092万ドル（約3,546億円））やスマトラ沖地震等への支援の一環としてインドネシアに対して行った債務支払猶予による増額分（約13億4,152万ドル（約1,477億円））という特殊要因があったことが主な原因です。こうした特殊要因を差し引いた2005年のODA実績は約85億8,414万ドル（約9,451億円、対前年比38%減）となります。

日本のODA実績の内訳としては、二国間ODAが全体の79.2%、国際機関を通じたODAが20.8%を占めています。二国間ODAについては、開発途上国との協議を経て援助プロジェクトを実施するため、日本と被援助国との関係強化に貢献することが期待されています。また、国際機関を通じたODAは国際機関の専門的知見の活用、政治的中立性の確保、政府ベースの援助が届きにくい国・地域への支援が可能であるなどのメリットがあります。そのため日本は、二国間での対応および国際機関との連携を柔軟に使い分け、適切に援助が供与されるよう努力しています。

二国間ODAの内訳を見ると、無償資金協力として計上された実績は約65億2,362万ドル、ODA実績全体の49.6%（約7,283億円、対前年比53.7%増）を占めています。このうち債務救済は約47億7,569万ドル、36.3%（約5,258億円、対前年比97.9%増）を占め、債務救済を除いた無償資金協力として日本が供与した金額は約17億4,793万ドル、13.3%（約1,924億円、対前

図表 II-1 2005年の日本のODA実績

(支出純額ベース)

援助形態	ドル・ベース (百万ドル)			円ベース (億円)			構成比(%) ODA計
	実績	前年実績	対前年比(%)	実績	前年実績	対前年比(%)	
無償資金協力	6,525.45	4,325.94	50.8	7,184.52	4,676.34	53.6	49.1
債務救済	4,775.69	2,412.95	97.9	5,258.03	2,608.40	101.6	36.0
債務救済を除く無償資金協力	1,749.76	1,912.98	-8.5	1,926.48	2,067.93	-6.8	13.2
無償資金協力(東欧及び卒業国向け実績を除く)	6,523.62	4,323.87	50.9	7,182.50	4,674.10	53.7	49.6
債務救済	4,775.69	2,412.95	97.9	5,258.03	2,608.40	101.6	36.3
債務救済を除く無償資金協力	1,747.93	1,910.91	-8.5	1,924.47	2,065.70	-6.8	13.3
技術協力	2,749.49	2,909.18	-5.5	3,027.19	3,144.82	-3.7	20.7
技術協力(東欧及び卒業国向け実績を除く)	2,671.06	2,806.76	-4.8	2,940.84	3,034.11	-3.1	20.3
贈与計	9,274.94	7,235.11	28.2	10,211.71	7,821.16	30.6	69.8
贈与計(東欧及び卒業国向け実績を除く)	9,194.68	7,130.63	28.9	10,123.34	7,708.21	31.3	69.9
政府貸付等	1,209.68	-1,281.02	194.4	1,331.85	-1,384.78	196.2	9.1
(債務救済を除く政府貸付等)	2,431.91	973.71	149.76	2,677.54	1,052.58	154.38	
(貸付実行額)	6,823.24	6,108.92	11.69	7,512.39	6,603.74	13.76	
(回収額)	5,613.57	7,389.93	-24.04	6,180.54	7,988.52	-22.63	
(債務救済を除く回収額)	4,391.33	5,135.21	-14.49	4,834.85	5,551.16	-12.90	
政府貸付等(東欧及び卒業国向け実績を除く)	1,211.53	-1,213.44	199.8	1,333.90	-1,311.73	201.7	9.2
(債務救済を除く政府貸付等)	2,433.77	1,041.28	133.73	2,679.58	1,125.62	138.05	
(貸付実行額)	6,705.37	6,039.91	11.0	7,382.61	6,529.15	13.1	
(回収額)	5,493.83	7,253.36	-24.3	6,048.71	7,840.88	-22.9	
(債務救済を除く回収額)	4,271.60	4,998.63	-14.5	4,703.03	5,403.52	-13.0	
二国間ODA計	10,484.61	5,954.10	76.1	11,543.56	6,436.38	79.3	78.9
二国間ODA計(東欧及び卒業国向け実績を除く)	10,406.21	5,917.19	75.9	11,457.24	6,396.48	79.1	79.2
国際機関向け拠出・出資等	2,798.87	3,065.12	-8.7	3,081.55	3,313.39	-7.0	21.1
国際機関向け拠出・出資等(EBRD向け拠出金を除く)	2,740.37	3,005.27	-8.8	3,017.15	3,248.70	-7.1	20.8
ODA計	13,283.48	9,019.22	47.3	14,625.11	9,749.77	50.0	100.0
ODA計(東欧、卒業国及びEBRD向け実績を除く)	13,146.58	8,922.46	47.3	14,474.39	9,645.18	50.1	100.0
名目GNI速報値(10億ドル、10億円)	4,675.02	4,677.80	-0.1	514,719.40	505,670.20	1.8	
対GNI比(%)	0.28	0.19		0.28	0.19		
対GNI比(%)：(東欧、卒業国及びEBRD向け実績を除く)	0.28	0.19		0.28	0.19		

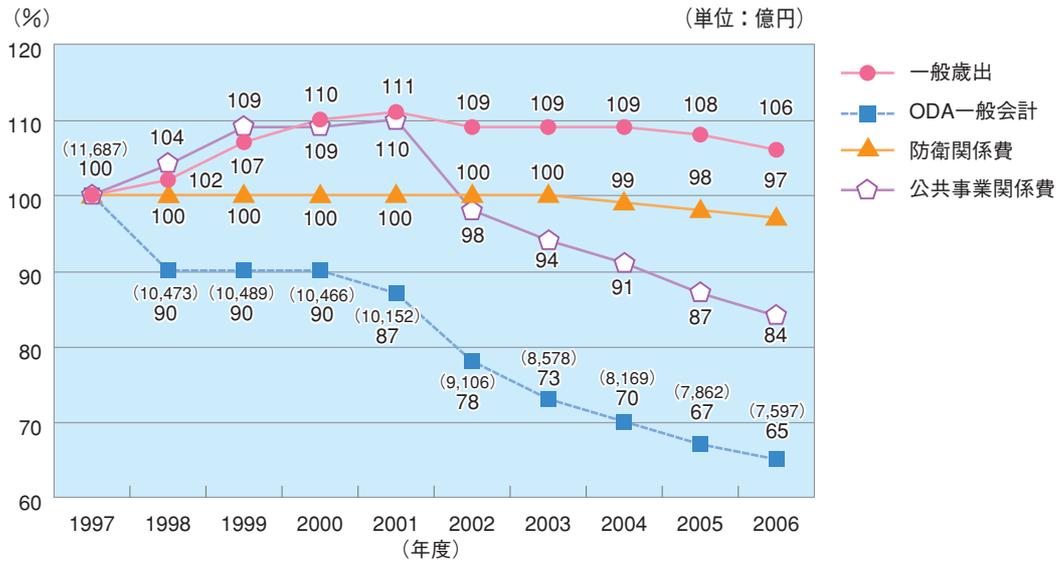
- 注：(1) 卒業国で実績を有するのは次の13か国・地域（ブルネイ、クウェート、カタール、シンガポール、アラブ首長国連邦、イスラエル、香港、キプロス、韓国、マカオ、マルタ、スロベニア、バーレーン）。
- (2) 2005年DAC指定レート：1ドル=110.1円（2004年比、2.0円の円安）。
- (3) 四捨五入の関係上、各形態の計が一致しないことがある。
- (4) EBRD=欧州復興開発銀行
- (5) 債務救済には、債務救済無償、円借款の債務免除及び付保商業債権の債務削減を含み、債務繰延を含まない。

年比8.5%減)を占めています。債務救済が日本のODA実績全体の約3分の1を占めた理由としては、上述のイラクに対する債務削減、拡大HIPC(Heavily Indebted Poor Countries: 重債務国貧困国)イニシアティブによる債務免除の実施などが挙げられます(拡大HIPCイニシアティブについては109ページを参照してください)。また、技術協力は約26億7,106万ドル、20.3%(約2,941億円、対前年比4.8%減)、政府貸付等が約12億1,153万ドル、9.2%(約1,334億円、対前年比約2,646億円増)、債務救済を除いた政府貸付等は約24億3,377万ドル、18.5%(約2,680億円、対前年比138.1%増)となっています。

また、二国間ODA(東欧及びODA卒業国を含む)を地域別に見ると、アジアは全体の36.6%、約38億

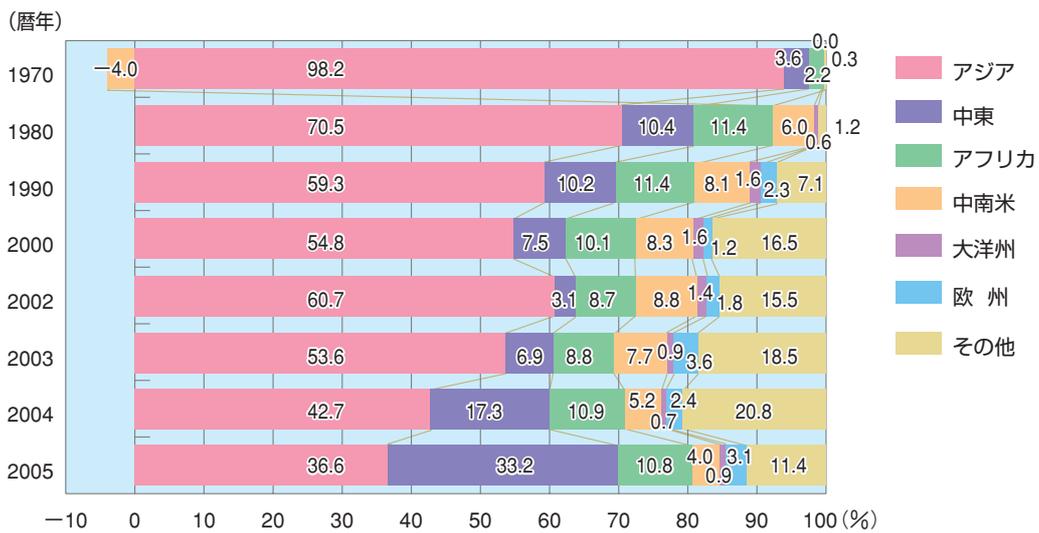
4,109万ドル(約4,229億円)、うち、債務救済分は約800万ドル(約9億円)、中東は全体の33.2%、約34億7,922万ドル(約3,831億円)、うち債務救済分は約32億2,178万ドル(約3,547億円)となり、中東に対する二国間ODAは、債務救済がそのほとんどを占めています。アフリカは全体の10.8%、約11億3,734万ドル(約1,252億円)、うち債務救済分は約1億2,388万ドル(約136億円)、中南米は4.0%、約4億1,502万ドル(約457億円)、うち債務救済分は約8,217万ドル(約90億円)、大洋州は0.9%、約9,697万ドル(約107億円)、債務救済分はありません。欧州は3.1%、約3億2,061万ドル(約353億円)、うち債務救済分は約1億1,762万ドル(約130億円)となっています。

図表 II-2 日本のODA予算の推移・他の主要経費の推移（当初予算ベース）



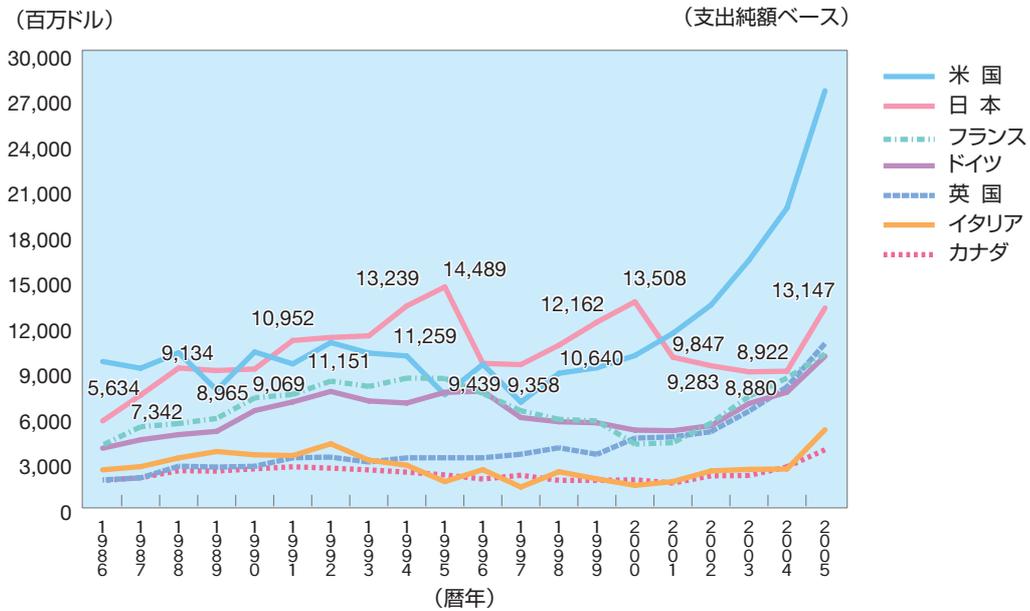
注：（ ）内の数字は予算額。

図表 II-3 二国間ODAの地域別配分の推移



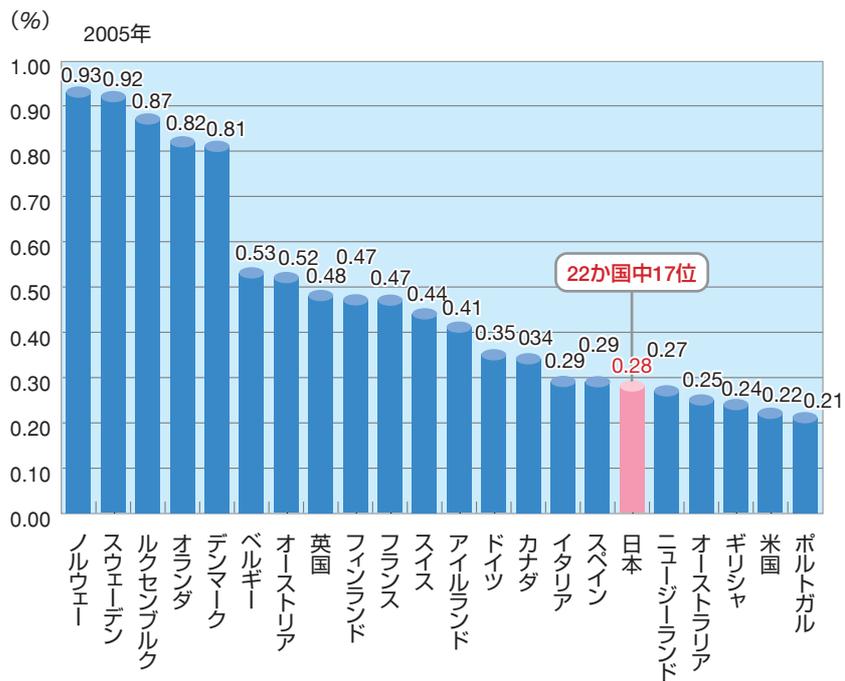
注：(1) 1990年以降の欧州地域に対する実績には東欧向け援助を含む。  
 (2) 供与額を回収額が上回ると、マイナスとなる場合がある。  
 (3) その他とは複数の地域にまたがる実績や行政経費等、地域分類が不可能なもの。

図表 II-4 DAC主要国のODA実績の推移



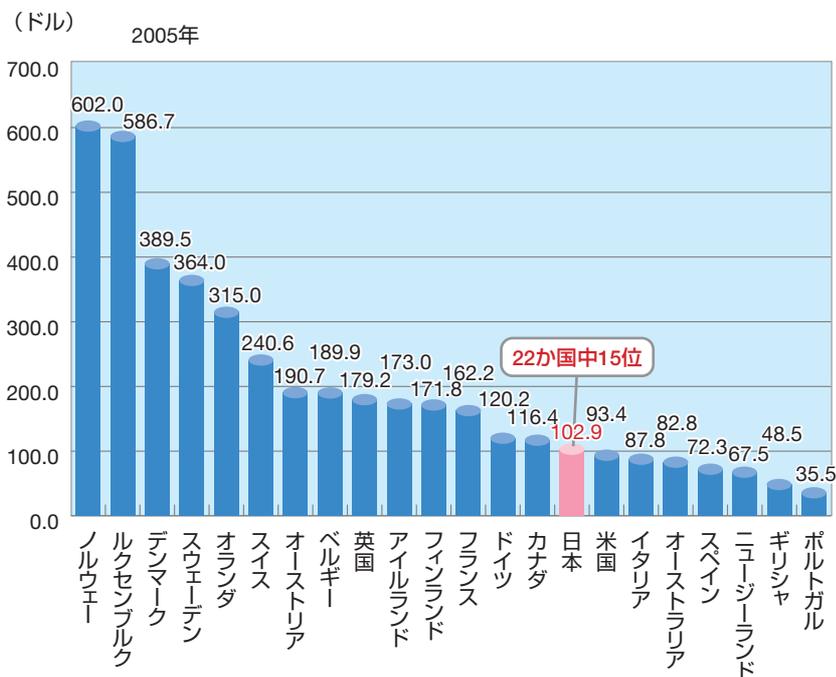
出典：2006年DACプレスリリース、2005年DAC議長報告  
 注：(1) 東欧及び卒業国向け援助を除く。  
 (2) 1991年及び1992年の米国の実績値は、軍事債務救済を除く。  
 (3) 2005年については、日本以外は暫定値を使用。

図表 II-5 DAC諸国におけるODA実績の対GNI比



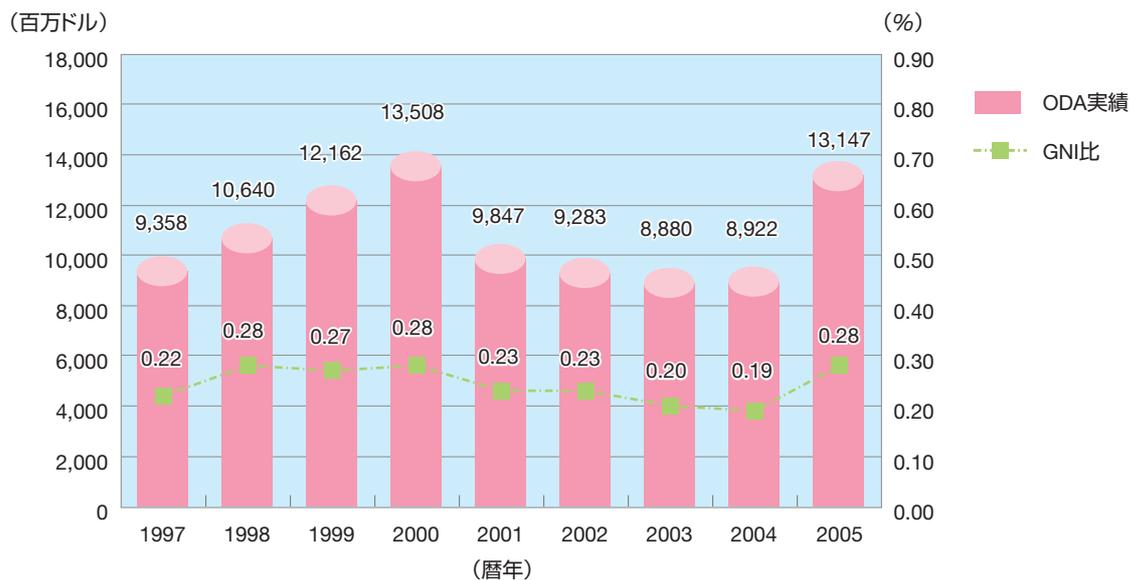
出典：2006年DACプレスリリース  
 注：(1) 東欧及び卒業国向け援助を除く。  
 (2) 日本以外は暫定値を使用。

図表Ⅱ-6 DAC諸国におけるODA実績の国民一人あたりの負担額



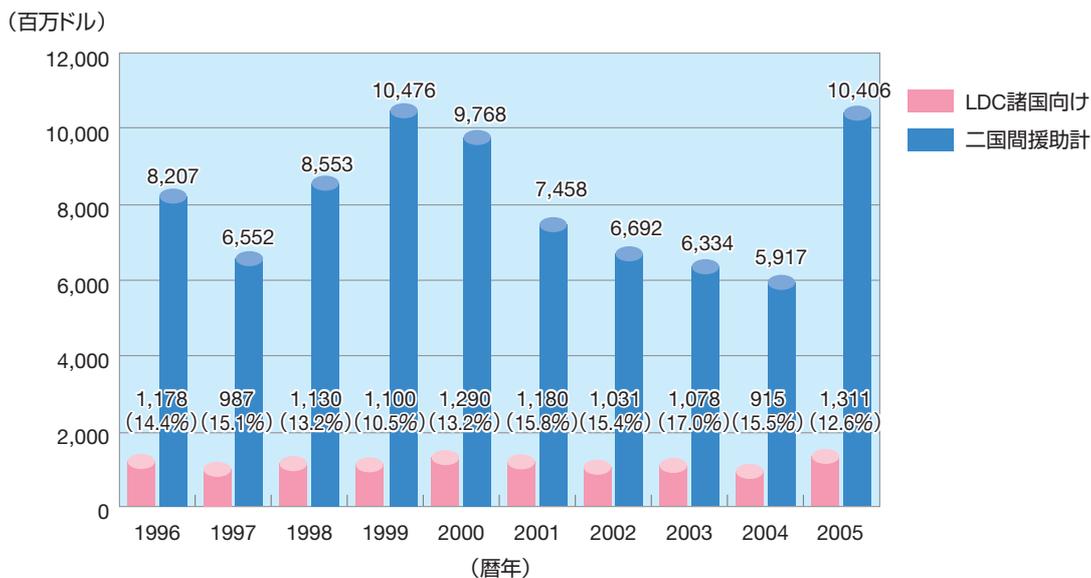
出典：実績は2006年DACプレスリリース（2005年実績）、人口は2005年DAC議長報告（2004年の値）  
 注：（1）東欧及び卒業国向け援助を除く。  
 （2）日本以外は暫定値を使用。

図表Ⅱ-7 日本のODA実績と対GNI比率の推移

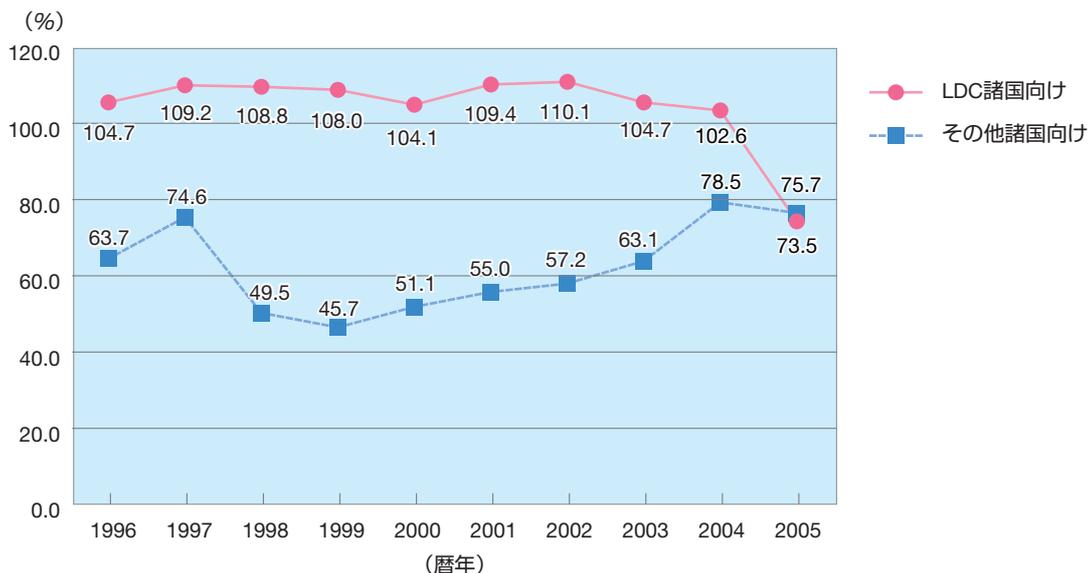


注：（1）1998年までは対GNP比、1999年以降は対GNI比として標記（GNP：国民総生産、GNI：国民総所得）。  
 （2）ODAの実績については支出純額ベース、東欧及び卒業国向け援助を除く。

図表Ⅱ-8 日本の二国間ODAに占めるLDC向け援助額



図表Ⅱ-9 日本の二国間ODAに占めるLDC向け贈与の割合



注：(1) 贈与比率の計算式は  $\frac{\text{贈与計}}{\text{二国間ODA計}} \times 100(\%)$ 。  
 政府貸付等の供与額を回収額が上回る場合に贈与率は100%を超える。  
 (2) 債務免除を含まない実績。